

平成 25 年 6 月 26 日

「アベノミクス」がもたらす急激な円安対策に関する緊急要望

民主党北海道総支部連合会
代表 横路 孝弘

安倍政権が発足して半年が経過しました。

この間の急激な金融緩和策である「アベノミクス」の実施は、極めて短期間に為替を円安に誘導し、その結果、輸入食料や燃油などを急激に高騰させ、中小零細企業の経営や農林漁業者、道民・消費者の暮らしに重大な影響を与えたものと考えられます。

このため民主党北海道では、6月4日に「北海道・円安対策会議」を設置し、アベノミクスがもたらす円安と輸入産品高騰の影響について、製パン業者、運送事業者、農林漁業者・団体などを訪問し、影響の実態を調査してきました。

その結果、特にガソリン、軽油、灯油等の石油製品の上昇は、農林漁業者や運送事業者など、道内の幅広い産業に広汎な影響を与え、地域経済に与える影響は、大変深刻な状況となっていることが確認されました。

かかる状況に鑑み、今次の為替変動による大幅で急激な物価上昇に対し早急に対策を講じられ、下記により道民生活の安定が図られるよう要望致します。

記

- 運送事業者や中小零細事業者等の燃油や資材の急激な高騰がもたらすコスト増に対し、資材への助成措置や運転資金等の金融対策など、経営維持のための支援を万全のものとする事。
- これまでの農林漁業用の燃油高騰や飼料、肥料の高騰に対し、早急にコスト平準化のための施策を実施すること。また今後も想定されうる価格の上昇、高止まりに対し、急激な価格上昇を抑止し、経営の安定が図れるよう万全の措置を講ずること。

以上